



ニュースレター

People's Association for Renewable Energy Promotion
市民が拓く自然エネルギーの未来

2021年12月
No.57

COP26 1.5℃目標を確認し、パリ協定の運用ルールを完成

2021年10月31日から英国のグラスゴーで開催されていた気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)は、会期を1日延長して、11月13日に「グラスゴー気候合意」を採択して閉幕しました。

COP26の課題は以下の3つでした。

1つ目は、2021年8月に気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が発表した、第6次評価報告書第1作業部会報告書(AR6/WG1)を受けて、工業化以前からの平均気温の上昇を1.5℃に抑制することに合意できるかでした。「グラスゴー気候合意」は、気温上昇を1.5℃に抑制することが2℃よりその影響を大幅に少なくなることを認識し、1.5℃に抑える努力の追及を「決意する」としています。パリ協定の2℃目標を超えて、1.5℃を目指すことが確認されたことは大きな成果です。しかし、現在の各国の削減目標では、1.5℃はもちろん2℃にも遠く及ばないことから、「グラスゴー気候合意」は、2022年末までに削減目標を「見直し、強化」することを各国に求めています。

2つ目は、「市場メカニズム」のルールなどの積み残されていた問題はありますが、何とかすべての運用ルールに合意が成立しました。

3つ目は石炭火力の廃止に合意できるかでした。COP26の議長国である英国は、少なくとも先進国は2030年までに石炭火力の廃止を約束することを求めています。COP26決定の最終案には「石炭火力の段階的廃止(phase out)」が明記されていましたが、最終段階で「段階的削減(phase down)」に変更されてしまいました。インドや中国が、「廃止」に強く反対したからだと言われています。

11月1日・2日にはリーダースサミットが開催され、120か国を超える首脳が集まりました。日本からも岸田首相が参加しましたが、そのスピーチが、環境NGOが、その日の会議でもっとも後ろ向きの行動や発言した国に贈る「化石賞」を受賞しました。理由は、削減目標引き上げることにも約束せず、石炭火力の廃止にも言及しなかったためです。

Contents

1	COP26 1.5℃目標を確認し、パリ協定の運用ルールに合意……	1	発行	自然エネルギー市民の会
2	COP26の結果と課題……	2-3	発行責任者	事務局長 早川 光俊
3	泉大津市仲よし学級環境学習講座報告……	4-5	連絡先	
4	第3回「電力自由化と原子力発電」……	6-7		〒540-0026 大阪市中央区内本町 2-1-19-470
5	電力の自由化とパワーシフト……	8-9		TEL 06-6910-6301 Fax 06-6910-6302
6	ECO 縁日/関西サイクルロハス……	10-1		Email : wind@parep.org
7	発電実績……	12		URL : https://www.parep.org/
				Facebook : https://www.facebook.com/parep